



TITLE:

京大広報 No. 296

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 296. 京大広報 1985, 296: 707-712

ISSUE DATE:

1985-07-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209387>

RIGHT:

京大広報

No. 296

京都大学広報委員会



急増するバイク・オートバイ（本部構内北門附近）

—関連記事本文 708 ページ—

目 次

名誉教授称号授与式.....	708
学術情報システム統合通信網整備 に関する長期計画.....	708
本部構内における ノーカーゾーンの拡大.....	708

＜資料＞

国立大学教官等の待遇改善，人事院勧告の 取扱い，国際大学都市（仮称）の創設及 び大学院博士課程の新設拡充に関する国 立大学協会の要望書.....	709
日 誌.....	712

＜大学の動き＞

名誉教授称号授与式

7月4日（木）午前10時から、総長室において

名誉教授称号授与式が挙行政され、大橋博司元教授（医学部）に称号が授与された。

学術情報システム統合通信網整備
に関する長期計画

このたび、学術情報システム整備委員会から、
 本学における全学ネットワークによる学術情報シ
 ステムの整備に関して、答申がありましたので、
 ここにその概要をお知らせするとともに、今回の
 答申に至るまでに払われた学術情報システム整備
 委員会委員並びに技術専門委員会委員各位のご尽
 力に対し、敬意と感謝の意を表します。

昭和60年7月2日

総長 沢田 敏男

答申の概要

本長期計画は、本学の学術研究活動をより活性
 化させるためには学術情報の処理とその通信方法
 を総合的に一体化することが重要であるとの観点
 から、学内の期待に応え得る学術情報システムを
 構築するための基幹整備について、情報通信技術
 の現状と将来の見通しに関する詳細な専門的検討
 を加え、作成されたものである。

この長期計画では、構内の通信網をいわゆる統
 合通信網の形で、すべてのキャンパスで等質のサ
 ービスが受けられることを目標として整備すべき
 であるとし、これを具体的に設計し、年次計画を
 進める際の基本方針とその根拠を示している。そ

の実施については、サービス統合デジタル通信
 網（ISDN）* の国際的標準化及び広域通信網の
 整備の見通しに基づいて、計画を第一期と第二期
 にわけて策定するよう述べられている。

すなわち、第一期計画では、日本電信電話株式
 会社（NTT）及び各通信機器メーカーの新電気
 通信事業体制への対応並びに国際電信電話諮問委
 員会（CCITT）** のサービス統合デジタル通信
 網への対応を検討した上で、可及的早期に着手
 し、当面の学内における緊急の通信需要に対処し
 つつ、第二期計画への発展的継続性を前提とし
 て、2～3年計画で実施するものとする。

第二期計画は、ISDNの我が国の広域通信網
 への本格的な導入の見通しが得られた時点に着手
 し、第一期システムの利用状況、利用形態、管理
 運用などの経験を踏まえ、新しいサービス形態に
 対処しつつ、具体的計画を立てる。すなわち、第
 一期計画において建設されたシステムを新システ
 ムに包含しつつ、標準的なISDNの仕様に基
 づく通信網を建設し、その基盤の上に種々の情報処
 理システムを統合した学術情報システムを構築
 し、本学すべてのキャンパスにおいて等質のサー
 ビスを提供することを目標としている。

* Integrated Service Digital Network

** International Telegraph and Telephone
Consultative Committee本部構内における
ノーカーゾーンの拡大

本学の構内交通規制の一環として、交通安全上
 また防災上の問題となっていた区域の環境改善を
 図るとともに教育研究の静寂な環境づくりを目指
 するため、昭和56年、本部構内にノーカーゾーンが

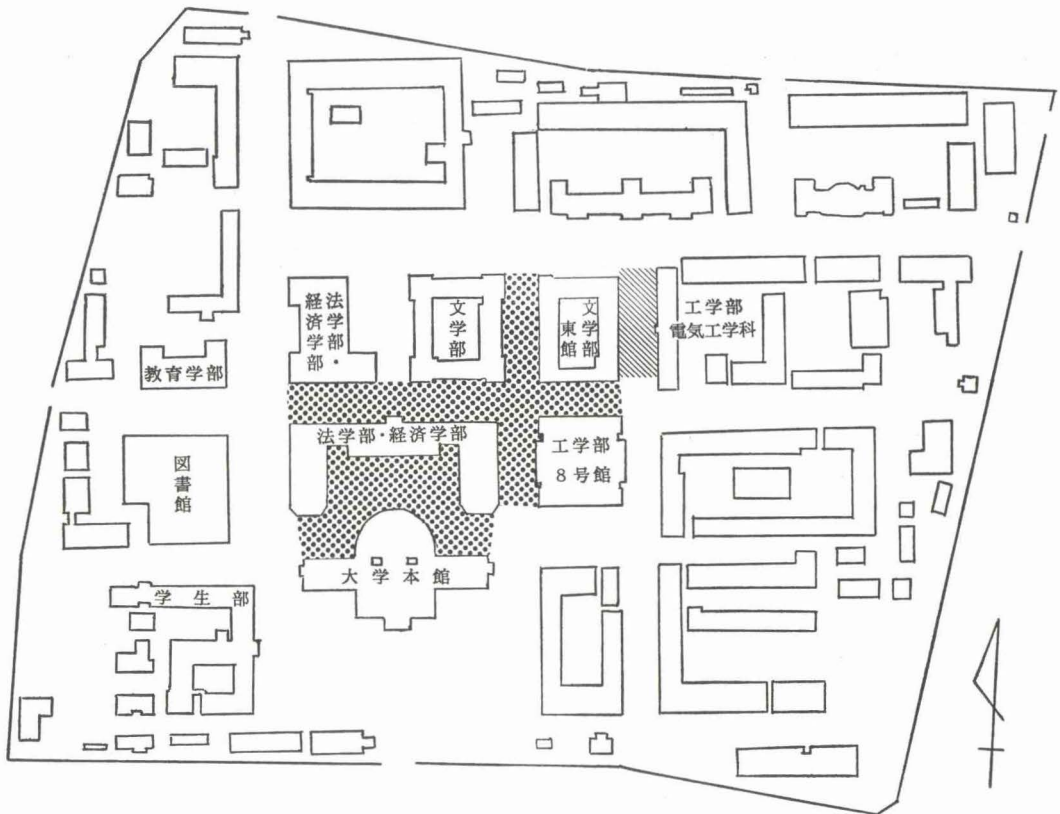
設定された。

しかしながら、近年、車両の急増に伴い、バイ
 ク・オートバイの構内走行による騒音は日増しに
 増大し、特に、文学部東館と工学部電気工学科建
 物との間の南北道路は、騒音により文学部の授業
 が頻繁に中断される状況になっている。

このため、安全委員会において、構内交通安全小委員会を中心に調査・審議した結果、本学は、緊急措置として、当該道路をノーカーゾーンに新

たに加え、車両の通行を禁止することとした。

なお、実施時期は、本年10月中旬を目途としている。



//////…今回新設予定のノーカーゾーン,…現行のノーカーゾーン

本部構内配置図

〈資 料〉

国立大学教官等の待遇改善，人事院勧告の取扱い，国際大学都市（仮称）の創設及び大学院博士課程の新設拡充に関する国立大学協会の要望書

国立大学協会第76回総会において、次の要望書が決議され、それぞれ関係方面に提出された。

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

（文部大臣，人事院総裁宛提出）

人事院勧告の取扱いに関する要望書

（文部大臣，総務庁長官，人事院総裁，大蔵大臣，労働大臣，内閣官房長官宛提出）

国際大学都市（仮称）の創設に関する要望書

（文部大臣，大蔵大臣，外務大臣宛提出）

大学院博士課程の新設拡充に関する要望書

（文部大臣宛提出）

要望書は以下のとおりである。

昭和60年6月19日

国立大学協会会長

沢 田 敏 男

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

国立大学教官等の給与並びに処遇については、人事院をはじめ関係機関により特段の配慮を得て改善がなされ

てきたところであるが、大変遺憾なことに、これは必ずしも十分であつたとはいいがたい。近年、教育改革の問題が焦眉の政治課題とされ、大学についても、研究・教育体制の充実整備が検討課題となつていることは周知の事実である。

いうまでもなく、大学の研究・教育体制の改革のためには、その担い手である大学教官等の資質の向上が基本的前提条件である。このためには、大学教官等に有為な人材を確保できるよう給与並びに処遇の面でも、良好な状態が維持され、これらの改善の見通しが明確に立つていなければならない。

こうした点に十分配慮され、国立大学教官等の待遇改善について、以下の諸点を強く要望する。

1. 教育職（一）の俸給体系の是正を図り、併せて俸給水準の格段の引上げを行うこと。

大学教官の俸給をその職責に見合う水準に引き上げよう特段の配慮を引き続き強く要望する。なお、その際、近年になつて、国立大学教官の給与水準が私立大学教官より下回つてきていること及び特に助手の給与については、高校教諭の給与と比較すると、助手の方が大卒後ある一定の期間を除いて常時下回つていることの実態に十分配慮されたい。

また、俸給水準の引上げと同時に、俸給の上下格差を縮小する方向で、早期に最高俸給に到達できるよう措置されたい。その際、現行俸給表に修正を加え、助教授のほか講師も2等級とし、兩等級の一本化を図ること、これに応じて、助手を3等級に格上げし、教育職（一）俸給表の等級数の縮減を図ることが是非とも必要である。

2. 大学教官特有な職務に見合う手当として「大学研究調整額」（仮称）を新設すること。

周知のように、義務教育教員には、教職調整額、医療職については初任給調整手当など特別な手当がその職務の特殊性に基づいて支給されている。

大学教官にも研究・教育上の高度の専門性と特殊性に基づいて実験・実習、フィールド・ワークなど多様な職務を遂行するなどの特別な負担があり、近年この負担がますます高まつている。

よつて、国家公務員給与のうちの各種の手当について再検討、見直しを加える中で、こうした大学教官特有の職務遂行に見合う特別な手当を新設し、これをすべての大学教官に適用し、支給されるよう措置されたい。

3. 研究教育支援職員等の待遇の抜本的改善を図ること。

と。

当国立大学協会は、かねてより大学特有の専門職である教務職員、技術職員等の研究教育支援職員の抜本的な待遇改善を要望してきたところであるが、本年の人事院勧告の中に予定されている「専門技術職俸給表（仮称）」の新設に関しては、大学特有の研究教育支援職員についてはこれに盛込まれないと聞いている。これら職員の現状が人事院の基準を適用できる組織体制の下に置かれていないとして、見送られるということであるが、研究教育支援職員の俸給をその職責に見合う水準に引上げることは、俸給表の種類に係りなく、当然の措置であり、これら職員の特殊性を十分考慮のうえ、同俸給表への移行が早期かつ円滑に実現するように、特段の配慮をお願いしたい。

4. 部局長（学生部長、事務局長等を含む。）のすべてについて指定職の完全適用を図ること。

部局長等は、その職責からして指定職の適用を受けるのが当然の措置であるが、未だ定数が必ずしも十分ではないために、すべての部局長等が指定職の適用をうけているわけではない。

これには、指定職定数の適用に当たつての運用上の問題もあるが、指定職制度は、特定の職務就任を条件に適用するのが本来の主旨である。

よつて、この際、指定職制度の本来の主旨を踏まえ、部局長等については、現行の管理職手当の適用をやめ、すべての部局長等にその在職期間中指定職俸給が適用できるよう特段に措置されたい。

5. 管理職手当の適用対象を拡大すること。

近年、大学における管理運営の職責がますます重くなりつつある実情にかんがみ、現行の管理職手当制度の見直しを図りながら、評議員、全学段階の委員等の学内教育行政の激職にある者には、その職務の内容や任用の手続きを明確化することが前提であるが、これを制度化したうえで管理職手当支給の途を開くよう特に配慮されたい。

6. 大学の中堅職員（事務系）の待遇改善を図ること。

近年、大学においては、事務長、係長等役付職員の定数が限定され、有資格者に比べて不足しているために、職務経験、職務遂行能力の面では適格者でありながら昇格任用が行われず、俸給の上での改善が遅れるという問題が提起されている。大学の業務の効率の運営を図るためには、これら中堅職員の職務遂行意欲の向上と能力を発揮させることが不可欠である。現状では、これが妨げられていることは問題であるといわな

ければならない。とりわけ、国立大学については、新制大学発足時に採用された職員が大量に在職しているが、役職ポスト不足のために昇進、昇格が困難となり、待遇改善が遅れている。

よつて、この際、これらの役付職員と同等の資格、能力を有するものについては、民間企業で広く普及している職能資格給制度や専門職制度を国家公務員の俸給表への格付け運用方法として導入し、待遇改善を図られたい。

7. 年金・退職金を含めた「生涯所得」の維持・改善を図ること。

近年、「生涯所得」をめぐるいわゆる「官民格差」が問題とされ、とりわけ、公務員の年金並びに退職金の見直しが提起されている。これらの所得のうち、年金給付水準や年金額算定方式等については、現在問題とされているように官民の年金制度の統合一元化のために見直しされようとしているが、その際年金給付水準に対する公務員の期待権を損なわないよう特段に配慮されたい。

また、公務員の退職金制度については、公務員には民間サラリーマンとは異なつて雇用保険法（失業保険）の適用はなく、離職時の生活保障にしても、再就職のための種々なる援助措置にしても講じられていない。

また在職時についても、有給教育訓練休暇制度などの援助措置もない。公務員については、これらの援助措置がないことの見返りを加味した退職金制度となっている。

よつて公務員の退職金制度の見直しに当たつては、これらの諸点を踏まえて官民比較を行い是正されることを要望する。

きく寄与してきた。

もし、本年度も、人事院勧告の完全実施が見送られるとすれば、人事院勧告制度がもつ本来の主旨が否定されるだけではなく、そうでなくてさえ低下しつつある国家公務員の士気を一層低下させることに拍車をかけ、公務員労使関係の不安定化など種々の悪影響の生ずる恐れが強まることを危惧する。

もとより、当国立大学協会は、国の財政状態が極めて厳しい状況におかれていることを十分に承知しているところで、経費の節減、歳費の適正使用などによつて行政経費の節減・抑制について引き続き努力を惜しむものではない。また、人事院勧告の実施によつて国家公務員に対する給与的経費の総額の若干の増加は避けられないとしても、過去数次にわたる定員削減についても幾多の困難をかえりみず協力し、給与的経費の抑制に努めてきたところである。

給与的経費の総額抑制という要請は十分理解できるが、公務員といえども、給与所得者の一員であるから、民間給与の実態に準拠して給与の適正水準が不断に確保されるかどうかは別次元の問題である。

今日、教育の荒廃が叫ばれ、高等教育・研究機関としての大学についても、その在り方を見直しに関する審議が臨時教育審議会で開始されている。そうであればこそなおのこと、大学教職員の給与の抑制措置がとられるとすれば、大学改革に対する人的エネルギーの発揮を損うだけではなく、大学の使命である高度の研究・教育の遂行に対する妨げとなる恐れがあるといわざるを得ない。

上記の理由により、国立大学協会は、本年夏に予定される人事院勧告が、完全に実施されることを第76回国立大学協会総会の決議により強く要望する次第である。

昭和60年6月19日

国立大学協会会長

沢 田 敏 男

昭和60年6月19日

国立大学協会会長

沢 田 敏 男

人事院勧告の取扱いに関する要望書

人事院による一般職国家公務員の給与改定に関する勧告は、三年前以来、勧告通りに完全実施されることなく今日に至っている。しかも、本年夏に予定される勧告も完全に実施されるかどうか危ぶまれる状況がある。

周知のように、人事院の給与勧告制度は、国家公務員の給与水準を適正に維持する制度として定着し、公務の能率的運営と公務員労使関係の健全性の実現にとつて大

国際大学都市（仮称）の創設に関する要望書

戦後の復興期を経て、わが国は経済摩擦や文化摩擦という国際的問題に直面している。この背景下に、例えば「21世紀への留学生政策に関する提言」が発表される等、大学の国際化が強く要望されている。

人類の文化、学術活動の歴史を顧みるとき、日本における学術活動の活性化をより一層増進するためには、大学を真に開かれたものとし、学術国際交流を推進し、研究教育の発展をはからなければならない。

このため外国人研究者や留学生を受け入れることので

きる国際大学都市（仮称）を各地域ブロックごとに創設することが必要かつ緊急な課題である。

この大学都市においては、センターとして日本語・日本文化を教授するのみならず、各種国際的視野に立つ文化・教育活動をも行う。

受入れる研究者や留学生は、このセンターをベースとし、地域内の他の高等教育機関において専門分野の研究勉学を行うものを含むものである。

この大学都市は、これらの活動を遂行し得る適正規模・環境を有するものとする。

また、内外の研究者、学生が起居を共にし、学術振興のための交流のできるセンターを設けることにより、従来とも努力を重ねて来た各地各大学の留学生受入れ事業等が一層円滑に発展することを期待できる。

以上の如き機能をもつ国際大学都市の創設を特に要望するものである。

昭和60年6月19日

文 部 大 臣

松 永 光 殿

国立大学協会会長

沢 田 敏 男

大学院博士課程の新設拡充に関する要望書

現今の学問の多様化、急激な進展に対応するためには、多種多様な人材養成が必要緊急課題であり、特に学術国際交流や教育協力の重要視される今日こそ益々大学院の充実・拡充は、わが国の急務といわざるを得ない。

この時に当たり、このたび総合大学院や連合大学院等の創設をみたことは誠に時宜に適した措置として、高く評価するものである。

国立大学協会は、これらの方式等により大学院博士課程が逐次且つ速やかに設置、拡充されるよう強く要望するものである。

日 誌

（1985年6月1日～6月30日）

- | | | | |
|------|---|-----|---|
| 6月4日 | 大学院審議会 | 22日 | 公開パネル討論会「メランコリーの系譜一鬱は病気か？」（学生懇話室、保健管理センター） |
| 7日 | 同和問題委員会 | 〃 | 工学部公開講座「先端技術と生活」第1日（以後、6月29日、7月6日、7月13日） |
| 12日 | オランダ王国 Amsterdam 大学 J. A. van Kemenade 総長外4名来学、国際交流委員会委員長及び関係教官と懇談並びに学内施設見学 | 25日 | 評議会 |
| 15日 | 理学部玉城嘉十郎教授記念公開学術講演会 | 26日 | 安全委員会 |
| 18日 | 創立88周年記念式 | 〃 | 創立記念行事「学術講演会」 |
| 〃 | 名誉教授懇談会 | 28日 | 附属図書館商議会 |
| 〃 | 創立記念行事「音楽会」 | 〃 | 環境保全委員会 |
| 19日 | 国際交流委員会 | 29日 | アメリカ合衆国 Terrel H. Bell 前教育長官外3名来学、総長及び関係教官と懇談 |
| 〃 | 国際交流会館委員会 | | |